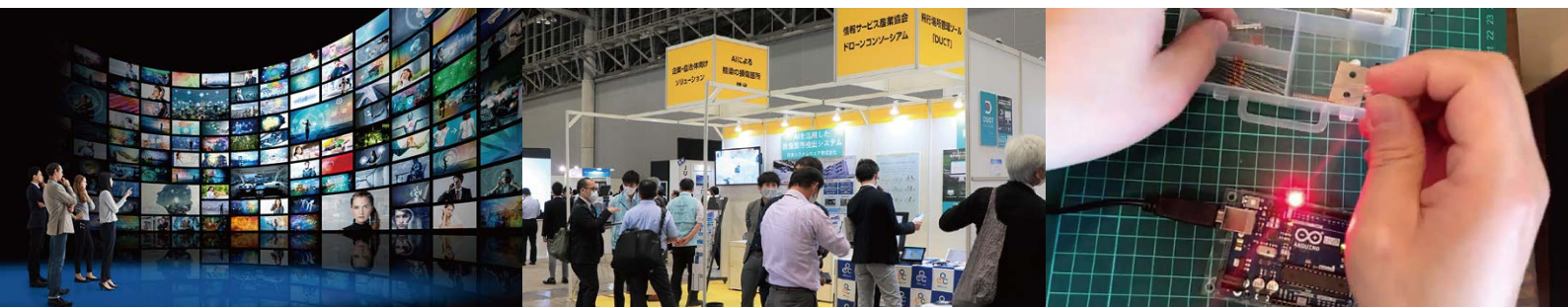




JAPAN  
INFORMATION TECHNOLOGY  
SERVICES INDUSTRY  
ASSOCIATION

# ONE FOR ALL



ASSOCIATION PROFILE

# 2021\_2022

## 今こそ、社会の革新を! ——— “ONE FOR ALL”のスタンスで



我がIT業界は、多くの業界がコロナ禍で大変苦戦を強いられている中、まだ恵まれた環境にあると思われま。とりわけ、「飲食・観光・娯楽」の分野に携わっている企業、店舗は大きなダメージを被っているという報道が日夜なされています。そして、出口が未だ見えない状況にあります。

新型コロナウイルスの感染が世界レベルで広がり続け、社会が大変大きな制限を受け、多くの分野でパラダイムの変化が起こっています。とりわけ個人の価値観の変化が大きいように思われま。個人と企業の関係性の変化です。

そのような中、企業が何の為にあり、どうあるべきか?が問われています。企業は、いままでのように利益を求め、業績拡大の経営から、新しい価値を創出するパラダイムへ、いち早い転換が求められています。その中で、社員の暮らし、安全、安心が最優先であることが問われています。

こういった時こそ、視座をより高く持つことが大事であると思われま。このパラダイムの変化の中、IT産業としての本来の役割は何なのか?次のステージに向けて力強く挑戦しようではありませんか。その思いを持って、JISAは新しいビジョンステートメント (JISA 2030) を内外に発信しました。JISAが目指すコンセプトとして”デジタル技術で「人が輝く社会」を創る”ことを宣言しました。これからの企業は「人がより元気になれる場所」、「夢を求め、実現を目指す場所」のようなことが期待されているように思われま。歴史を振り返ってみると、時として逆境は人を強くしてきました。苦しい時に何をしたのかが問われるように思われま。歴史は有事の時に創られます。こういう時だからこそ、デジタルの力で「人がさらに輝く社会」を創っていかうではありませんか。そして、その先に”新しい産業”の創出がなされるものと確信しています。今後とも、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

JISAは100年産業を目指します  
“ALL FOR ONE”のスピリットで

令和3年7月

一般社団法人 情報サービス産業協会

会長

原 孝

# JISA NEW VISION STATEMENT

## JISA 2030

デジタル技術で『人が輝く社会』を創る

暮らしの充実

健康生活の確保

安心安全社会の樹立

経済的安定の促進

生きがい／やりがい／ワクワク感の向上



## JISA Passion

自らを磨き、世界を広げ、  
そして輝かそう明日を！

## 環境認識——私たちが直面するニューノーマルとは

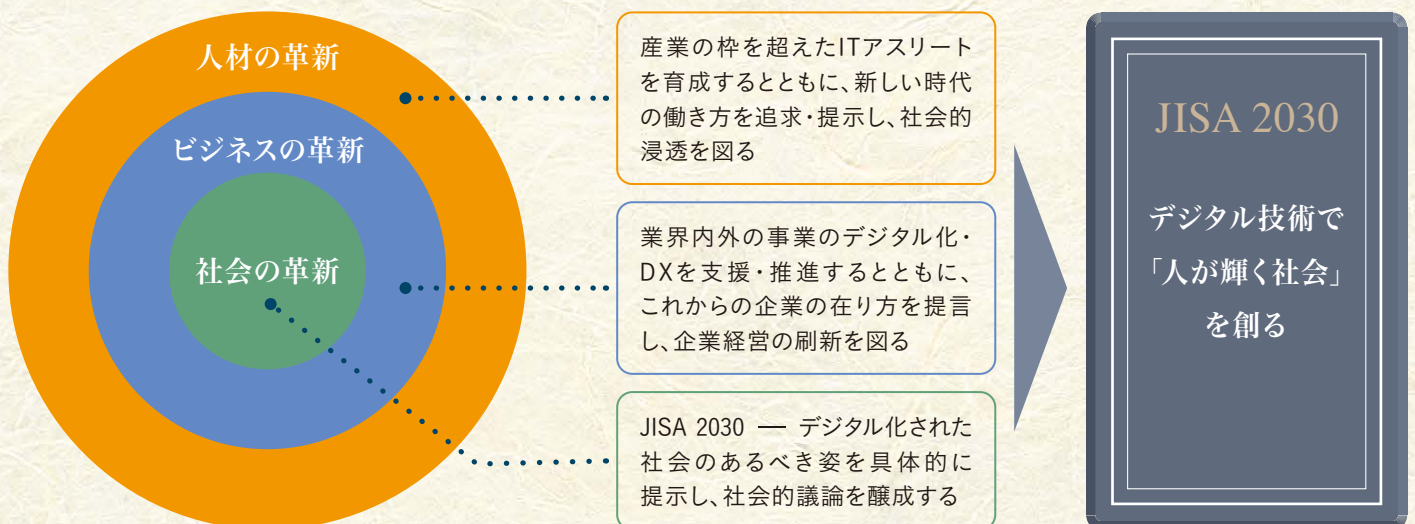


## 事業活動方針/事業活動テーマ——2030年度へ向けて

### 2021年度事業活動方針

JISA 2030の実現に向け、「社会の革新」としてJISA 2030の構想具体化を図るとともに、その基盤たる業界内外の「人材の革新」・「ビジネスの革新」を支援・推進します。

### 2021年度事業活動テーマ



## 委員会と所管テーマ

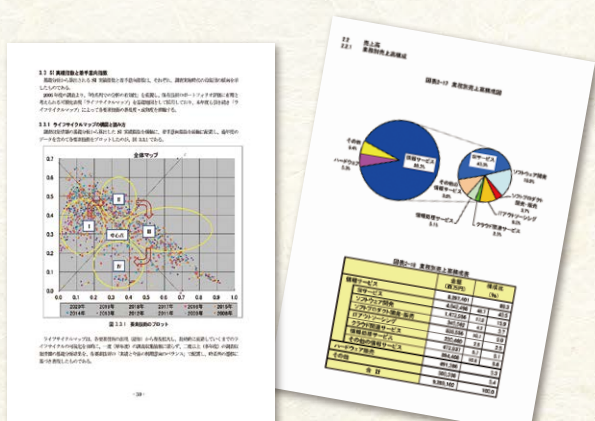
|  |   |
|--|---|
| 社会の革新委員会   | ①「JISA 2030」構想の具体化、業界内外への発信・共感・浸透<br>②社会のデジタル化支援 ③デジタルデバイドの低減解消にかかる推進 ④デジタル庁対応<br>⑤地域のデジタル連携の推進 ⑥地域における業界内交流の推進   |
| ビジネス委員会  | ①企業経営の在り方の刷新 ②デジタル化・DX推進の支援<br>③業界内のビジネス連携に向けた交流の推進 ④業界内における社会貢献・ESG・SDGsの推進<br>⑤ダイバーシティ&インクルージョンのあり方の検討 ⑥ビジネス環境の高度化に向けた制度対応等   |
| 人材委員会<br><br>NTCプロジェクト<br>推進タスクフォース              | ①産業横断的なITアスリートの育成 ②デジタル化の進展に対応する人材リスクリングの推進<br>③未来の学びプロジェクトの推進 ④ITに係るリカレント教育フレームワークの構築・普及推進<br>⑤新時代の働き方の追求・社会的浸透 ⑥新しい人材マネジメント手法の立案推進<br><br>産官学連携の上での人材育成・人材力向上プロジェクトの企画立案推進<br>テーマ案 ①トップエンジニアの育成<br>②デジタル化社会の進展に適合する人材への転換支援(リスキル) |
| 技術委員会  | ①最先端デジタル技術への対応<br>②ソフト開発手法の高度化<br>③サイバーセキュリティ対応 ④グリーン of デジタルの推進  |
| 国際委員会  | ①国際交流の推進<br>②業界内企業のグローバルビジネスの推進<br>③海外のデジタル化・DX動向に係る情報収集・発信   |
| 企画・広報委員会<br><br>JISA版<br>はやぶさプロジェクト<br>推進タスクフォース | ①政府等への提言・要望活動 ②産官学連携の推進 ③IT関連団体との連携<br>④業界内外への情報発信を中心とする広報戦略の企画・立案・推進<br>⑤情報サービス産業白書の企画・制作・発行 ⑥業界統計の整備 ⑦パラスポ支援活動<br><br>社会課題解決に向けた共創プロジェクトの企画立案推進<br>テーマ案 ①SDGsに繋がる取組(生産性、高齢化・少子化、地方創生、食品ロス等)<br>②日本企業に拘らず外資系企業も巻き込む(AI、データ統合基盤等)   |
| JDMF 2021<br>実行委員会                               | 2021年度JDMFにかかる企画・立案・実行  |
| JISA Awards<br>選考委員会                             | 2021年度JISA Awardsの選考  |

経営や技術に関する調査研究、情報提供、政策要望・提言、国際交流など各種事業を通じて業界の活性化、高度化に貢献しています。

# 01 調査研究

会員の参加により調査研究報告、各種統計資料を作成しています。

- 調査研究報告書
- 情報技術マップ
- 基本統計調査、賃金調査、DI調査等
- 各種受託事業



# 02 情報提供

JISA 活動状況、政府の施策、他団体の動向などをタイムリーに提供しています。

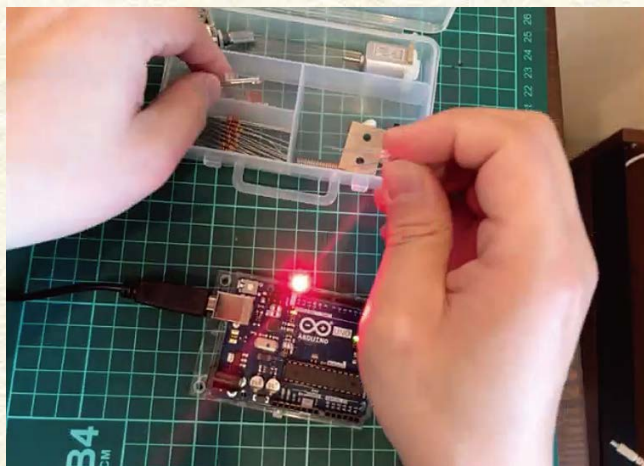
- JISA ホームページ
- JISA WEB メンバー
- JISA Web ニュース (週1回)
- JISA Quarterly (年4回)
- JISA 活用ベストプラクティス
- 広報サイト「irodoru」
- 各種講演会・説明会
- 書籍類の刊行



# 03 教育・研修

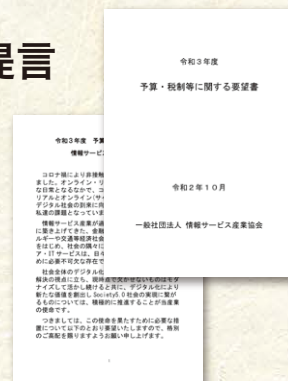
経営者や技術者の研鑽の場を設けています。

- ICT カレッジ・IT エンジニア育成研修
- ビジネス創造人材育成研修
- 次世代 IoT ワークショップ 等



# 04 政策要望・提言

情報サービス産業に関連する各種政策について、さまざまな形で提言・要望活動を行っています。



# 05 プライバシーマーク審査

プライバシーマーク制度の指定審査機関として、正会員の審査を行っています。



## 06 人的交流

業界関係者相互及び政府、関連団体などとの交流の場を用意しています。

- 賀詞交歓会
- JISA Digital Masters Forum (JDMF)
- 情報交換会



## 08 地域活動

地域での経営者交流、地域の情報化を支援しています。

- 地区会活動
- 地域イノベーションリーダー支援事業の推進
- 地域高度化事業の推進



## 07 国際交流

世界の IT 業界との交流促進に努めています。

- アジア各国との二国間交流
- ASOCIO (アジア・オセアニア コンピュータ産業機構)
- WITSA (世界情報サービス産業機構)
- 米国先端動向調査 ● シリコンバレー研修



## 09 福利厚生

会員を対象とした団体保険など、会員企業の従業員の福利厚生面でお手伝いしています。

- 確定拠出年金
- 各種団体保険



## 10 ビジネス基盤強化

会員企業の経営基盤強化を支援します。

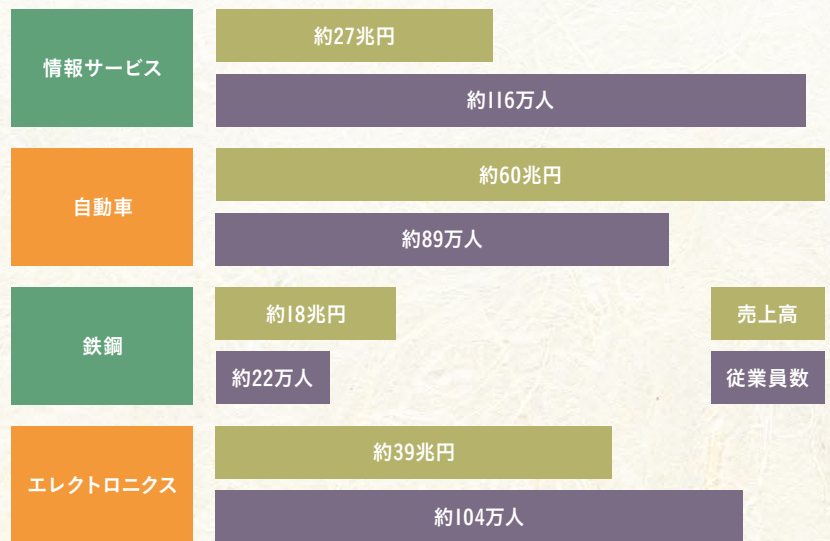
- 中小企業経営強化 税制活用支援
- 採用活動支援
- 賠償責任保険



## 統計で見る情報サービス産業の現状

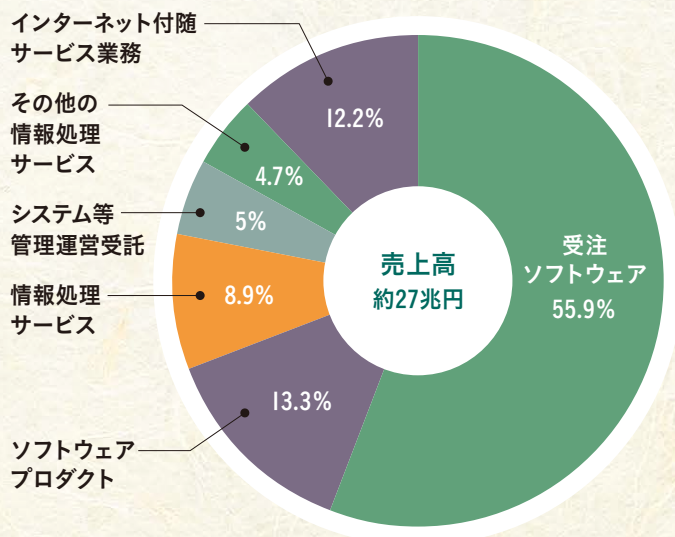
### 情報サービス産業の規模(2019)

情報サービス産業の売上高は27兆円、従業員数は116万人で、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスなど日本の他の基幹産業と比較しても遜色ない規模を誇っています。



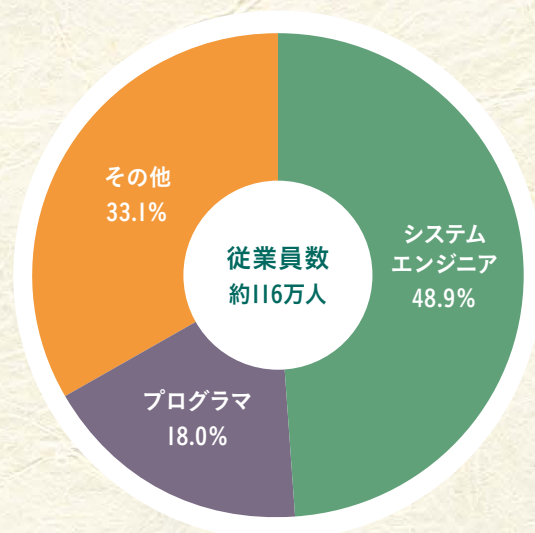
### 売上高／業務種類別構成比(2019)

受注ソフトウェアが5割以上を占めていますが、構造変化の加速により従来型のビジネスモデルに変化の兆しが見られます。



### 職種別従業員数(2019)

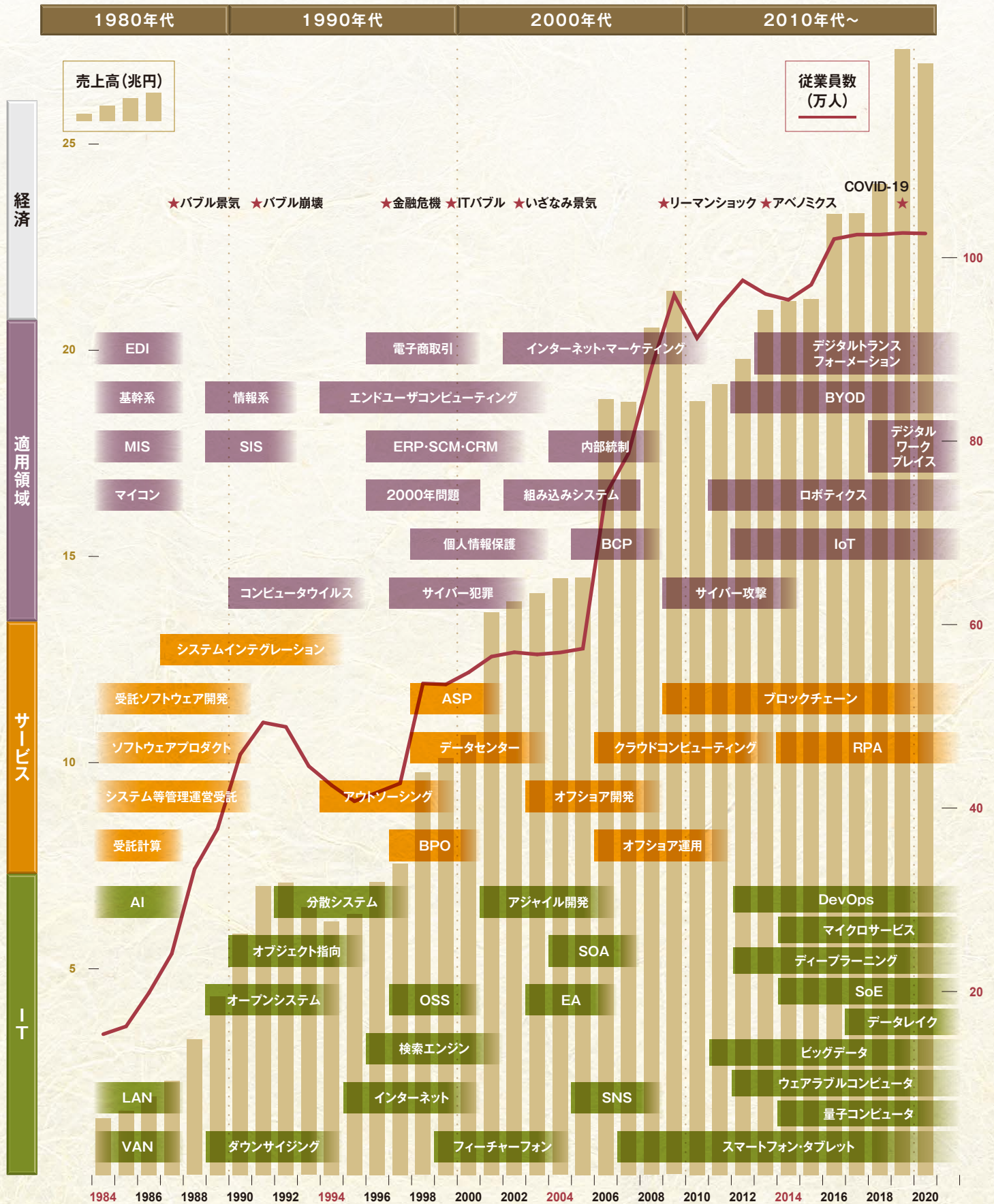
情報システムやソフトウェアの開発に携わるシステムエンジニア (SE) とプログラマが全体の7割近くを占めています。今後は経営とITの知識を兼ね備え、「こうしましょう」といえる人材へのニーズが高まると思われます。



※出典:経済産業省「2020年工業統計調査」「2019年経済構造実態調査」



# 激動と変革の中で進化し続ける情報サービス産業の30年



※売上高、従業員数の出典:経済産業省「特定サービス産業実態調査」、経済産業省、総務省「経済センサス-活動調査」

経営支援、国際交流や地域活動から最新テーマの調査研究、提言活動、情報発信を通じて業界を牽引し、情報サービス産業の未来を創造します。

## 新型コロナウイルス感染拡大への対応

### 「新型コロナウイルス感染に伴う課題対応チーム」設置

新型コロナウイルス感染は全世界で拡大し、経済・社会活動に計り知れない深刻な影響を及ぼしていますが、感染力のより高い変異株の流行もあり、終息までには長い時間を要するとの見方があります。

JISA は政府の新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受け、2020年4月23日に原孝会長をトップとし、長坂正彦副会長を推進リーダーとする「新型コロナウイルス感染に伴う課題対応チーム（以下、課題対策チーム）」を正副会長会議の直轄として設置し、業界において懸念される影響等について課題を整理し、政府等への提言・要望等も含めた JISA としての対策をまとめ、関連する委員会と連携して課題解決に向けた取組を開始しました。

### 「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」策定

課題対策チームの活動の一環として、業界各社の実態に応じた新型コロナウイルス感染予防対策を行う際の参考として「情報サービス業における新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を作成し、2020年5月18日に JISA ウェブサイトで公開しました。また、4月の緊急事態宣言から半年後には、対面及び移動の制限・制約からリアル・リモートを組合せた対策へ、客先常駐におけるテレワークの積極的活用、テレワークにおける人材育成・自己研鑽の機会確保、自己のリスク管理の徹底を盛り込み、ガイドラインの一部を改訂しました。

ガイドラインは、今後も適宜、必要な見直しを行います。なお、ガイドラインは内閣官房の「新型コロナウイルス感染症対策」サイトからも参照可能となっています。

### 緊急ヒアリング調査による実態把握

#### ■緊急ヒアリング調査の実施

課題対応チームは、緊急事態宣言の発動による業界各社のビジネスへの影響についてヒアリング調査を実施しました。最初に JISA の委員会・部会等に所属する委員を対象にプレ・ヒアリング（18件）を実施し、ヒアリングの論点を整理した上で、5月1日から理事及び会員企業を対象に緊急意見を募集。その結果、理事から27件、会員・団体会員から15件の意見が寄せられ、短期／中長期とマイナス／プラスの枠組みで整理しました。

#### ■課題の整理

緊急ヒアリング調査では課題解決のための提案や要望も数多く寄せられました。これらを「今すぐに対応すべきこと」、「第2波に備えるために」、「収束後の経済活動の活性化に向けた提案」、「アフターコロナの社会に向けた提案」の4つの切り口で整理しました。

#### 中間報告の取りまとめ

上記について、「新しい生活様式・新しい経営に向けた変革アクション～新型コロナウイルス感染に伴う業界の課題と展望（中間報告）～」を取りまとめ、JISA 会報 No.139 号に掲載しました。

#### コロナ禍における新人社員向け育成研修の企画・実施

新型コロナウイルス感染拡大への対応として実施した緊急ヒアリングにおいて、「新人や若手教育が停滞している」「OJTが実施できない」といった課題が明らかになりました。そこで、JISA 会員の新人社員を対象に、技術的な知見、知識、興味を高めることによる育成と、他社社員との交流におけるコミュニケーション能力向上を目的とした研修プログラム全3回を企画・実施。ZOOM や Slack、YouTube といったオンラインツールを活用しながら、3名の有識者の講演を聞いた上で6名一組となり、有識者から出される課題について討議し、レポートに取りまとめました。



## 人材・技術・経営 — 三位一体の革新

### 人材革新

#### ■「技術者のマインドシフトに係る集合研修」

「こうしましょう」と言える技術者への転換を推進するための具体的な施策として、人材革新委員会が昨年度に引き続き企画・実施。新型コロナウイルス対策のためオンラインで開催しましたが、ツールの活用やファシリテータのきめ細かな配置等により、リアルと同等の研修成果を実現するとともに、地方からの参加も可能となりました(2020年10月、11月、2021年2月の3回開講)。

#### ■人材革新イベント「トップガン人材と話そう～講演と対話」

トップガン人材を育成するため、現実のトップガン人材をロールモデルとして提示することによる「気づき」の機会として人材革新委員会が企画・実施。今回はオンラインで開催しましたが、ツールの機能を活用することにより、リアルで想定していた講演者及び参加者同士の対話を実現するとともに、地方からの参加も可能となりました(2020年10月)。

#### ■報告書「情報サービス企業におけるリモートワーク推進上の課題と対応策」作成

人材革新委員会は、新型コロナウイルス感染症拡大により急速に浸透が進んだリモートワークについて、推進上の課題と対応策を報告書として取りまとめ、会員企業各社に対して提示しました。

#### ■「ITエンジニアの働き方に関する調査」の実施

2018年度「ITエンジニアのワクワクする働き方に関する調査」を、新しい働き方と生産性価値創造との関係やコロナ後の働き方など現在の状況や業界の問題意識を反映する形にアップデートした調査として、働き方改革部会が実施。JISA 会員企業の IT エンジニア 6329 人、JISA 会員企業 41 社から回答を得ました。集計結果については、一昨年度及びコロナ禍前後での経年変化や、働き方改革の進捗状況等と IT エンジニアの「ワクワク度」や企業生産性との相関関係等を分析し、報告書として取りまとめました。

#### ■報告書「人材革新に向けた組織・制度・企業文化の変革」作成

高度生産性の実現や社会的価値の創造に向けた「個の革新」を実践する上で、当業界の人事制度・組織・企業文化がうまく機能しない面があります。そこで人材革新委員会は、人材革新のために必要な変革について議論した結果を報告書として取りまとめ、当業界の経営層に提言しました。



●人材革新に向けた組織・制度・企業文化の変革

●働き方改革実践の手引き  
— 企業と社員のための働き方改革へ



### ■厚生労働省受託事業の実施

厚生労働省から「IT業界の働き方改革サポート事業」を受託し、「働き方改革実践の手引き～企業と社員のための働き方改革へ(情報サービス業編)」の改訂、会員企業のテレワークを前提とした新しい働き方への取り組みを支援するコンサルティング、「IT業界の働き方に関する経年変化と新型コロナウイルスの影響」に関するWebアンケート調査とともに、企業向けセミナーの開催や事業成果の周知広報を目的とした記事広告掲載等を行いました。

### ■ダイバーシティの推進

ダイバーシティ2020部会は、JISAダイバーシティ戦略(2012年)を検証し、新しい生活様式に則した、女性の活躍拡大、シニア人材に係る雇用のあり方、障がい者雇用の推進、外国人材の雇用環境整備等、新たな時代のダイバーシティ施策についてアンケート・ヒアリング調査に基づいて結果検討し、『ダイバーシティのこれから～女性活躍推進と多様な働き方へ』として取りまとめました。

### ■「JISA D アカデミー」の開催

会員各社のデジタルトランスフォーメーションを牽引する人材の育成の起点となるプログラム「JISA D アカデミー」を東京工業大学と連携して開講。2か月間10コマの講義では、基礎から先端の確かな知識の習得と、事業開発の疑似体験を掛け合わせた内容で構成しました。

### ■オンライン教育研修の開催

教育研修企画タスクフォースではサービスデザイン・アジャイル開発をテーマに、地方からでも参加可能なオンラインツールを活用した研修講座を開講しました。

### ■「IoT ワークショップ」開催

IoT時代にソフトウェア技術者に必要とされる、ハードウェア構造を理解し、ハードウェアを作り出すスキルを身につけることを目的に毎年開催。今年はZoomによる遠隔講義へと変更し全12回開催。10月には研修参加者の成果発表の場として「第6期次世代IoTワークショップオンライン作品展示・成果発表会」をオンライン開催しました。

### ■「ICT カレッジ」の開講

ヒューマンビジネススキルから、デジタルビジネス、クラウド技術、セキュリティなどの最新技術まで実践で役立つコースを提供。また、集合研修の参加が難しい地域や、全国に拠点のある企業の人材育成に役立つeラーニング、e講義動画、サテライト講習会など、様々なスタイルの研修を提供しました。受講者数は過去最高を更新しました(575コース・3805名:前年度538コース・3397名)。

## 人材・技術・経営 — 三位一体の革新

### 技術革新

技術革新委員会は、先端技術の追求、開発方法論の進化への対応、安全な IT 社会に向けたサイバーセキュリティ対策の強化を目指し、以下の活動を行いました。

#### ■「ソフトウェアイノベーションシンポジウム 2020」の開催

2020 年 12 月、技術革新委員会主催でオンラインにて開催。「新たな社会・産業構造をデザインするアーキテクチャというアプローチ」「未来を創る IT エンジニアになる秘訣」と題する講演を行うとともに、会員企業からの経験報告と表彰を行いました。

#### ■CAMBRIC 進展状況の可視化

技術革新部会は、最新のデジタル要素として CAMBRIC (Cloud, AI, Mobility, Bigdata, Robotics, Internet of Things, Cyber Security) という 7 つの技術群に着目し、それぞれの現状、可能性、課題に加えて、それらの相互関係や連携を検討して、新たな価値創出の可能性を明らかにすることを目標として設置されました。2020 年度には技術の進展の可能性について検討を深め、技術の進展状況を可視化する目的の CAMBRIC 周期表や、進展具合によって取り掛かるべき技術やサービスを報告書「CAMBRIC-2021～DXのその先へ～」に取りまとめました。

#### ■情報技術マップ調査の実施

技術革新部会内に情報技術マップグループを設置し、SI において用いられる代表的な要素技術の一覧を見直し、それらの技術の成熟度(利用実績や認知度など)調査を実施しました。調査結果は、報告書「R2-J005 2021 年版情報サービス産業における情報技術マップに関する調査報告」に取りまとめました。併せて、コロナ禍における新しい生活様式、新しい働き方の実現にむけて取り組みたい領域などを調査し、会員企業の技術への関心状況の把握に努めました。

#### ■デジタルビジネスに対応したソフトウェアエンジニアリングのあり方に関する検討

エンジニアリング部会は、新時代のソフトウェアエンジニアリングのあり方を研究している「ビジネスと社会のためのソフトウェア工学」(SE4BS)研究会と交流し、その結果を踏まえて、DX の社会実装をスムーズに行うための要求工学知識体系整備に取り組み、事例を含めてその成果を発表しました。また、アジャイル開発グループを設置し、JISA 会員企業におけるアジャイル開発の導入状況等のアンケート調査を行い、その結果をレポートに取りまとめました。

### ■サイバーセキュリティ

サイバーセキュリティ部会では、安全な IT 社会に向けサイバーセキュリティ対策を強化するために、中小 IT 企業向けサイバーセキュリティ防御モデル(サイバーセキュリティ対応指針)をもとにした有効性評価の方法について検討を行い、その結果をとりまとめました。また、テレワークモデルのセキュリティに関する事例検討を行い、その結果を公表しました。

### 経営革新

経営革新委員会は、人材、組織、経営の観点から、「DX を推進するための変革項目と変革の方向性」と「DX に対応した経営革新を進めるための阻害要因と解決策」を議論し、DX を推進する企業に適した経営の在り方、すなわち、経営者が何を考え、何をしなければならぬかを探るために、以下の活動を行いました。

#### ■「DX 推進に関する経営者意識調査」の実施

「DX の推進に関する経営者の意識の把握を通じて、情報サービス事業者に適した経営の在り方を探ること」を目的としたアンケートを会員代表者である経営者トップ又は経営戦略担当役員に実施し、164 社(164 名)の回答を得ました。アンケート結果概要は JISA 会報 No.142 に掲載しました。

#### ■「SI 企業における DX の推進を考えるシンポジウム」の開催

2021 年 5 月、経営革新委員会主催でオンラインにて開催。「中外製薬の DX の取り組みと IT ベンダーへの期待」「『情報サービス産業 DX 推進に関する経営者意識調査』調査報告」と題する講演を行うとともに、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)政策企画委員会委員との意見交換会の報告を行いました。

#### ■意見交換等

NRI・JUAS 共同調査の担当者を招き、「デジタル化の取り組みに関する調査 2020」の講演、意見交換を行いました。また、DX の推進に関するユーザとベンダの相互理解を得る機会を設ける第一歩として、JUAS「政策企画委員会」と意見交換会を行いました。

### 変革プロジェクトの展開

#### ■パラスポーツ支援プロジェクト

“ICT”と“人”の力でパラスポーツ振興を支援し、「パラスポーツを知ろう!、見よう!、応援しよう!」のムーブメントを興し広める施策を考えることを目的に、小西恵子選手(シーズアスリート)や伊藤数子氏(NPO 法人 STAND)などこれまでの活動でご協力を



## 企画・国際 — 二つの連携

いただいたパラスポーツ関係者のオンラインインタビュー（2件）を企画・実施し、広報サイト「irodoru」で公開しました。

### ■中学校デジタル化プロジェクト

ICTを活用した教育で先進的な取組を行っている鳥取県の青翔開智中学・高等学校の特徴的な科目である探究学習において、ソフトウェアを活用し、生徒の行動や感情を定量化して、学習の進捗や成熟を可視化する『探究通信簿』の運用に向け、毎月定例のオンライン会議で生徒の学習進捗データの取得および分析を行うとともに、個々の授業における探究スキルラーニングとコンピテンシーのマッピングによる可視化を行いました。さらに、プロジェクトの活動成果のPRや『探究通信簿』の更なる拡張・展開に向け、JDMF2020や第5回日本アクティブ・ラーニング学会においてプロモーション動画を活用しながらプロジェクトの活動成果を紹介するとともに、アクティブ・ラーニング学会と分科会を立ち上げ、探究学習における汎用性の高い評価指標について検討を開始しました。

### ■小学校プログラミング教育必修化に向けての取り組み

小学生にプログラミングを楽しんでもらいファンを増やすために、江東区立元加賀小学校でのオンラインプログラミングワークショップ（10月）を実施。プログラミング教育に関する図書を寄贈した小学校200校（2018年度）にオンラインワークショップ関心の有無について調査し、「関心がある」と回答をした那智勝浦町立下里小学校に加えて那智勝浦町立市野々小学校、那智勝浦町立勝浦小学校の教員15名を対象にJISA会員企業が持つ小学生向けプログラミング授業体験会を実施しました（1月）。

## デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

### JISA Digital Masters Forum(JDMF)2020の開催

2020年10月、「ニューノーマル時代のDX」をテーマに開催。基調講演「医療はDXでどう変わるか?～新型コロナとデータ活用の未来」、招待講演「ニューノーマル時代のシリコンバレーのビジネス」、JISA副会長による公開討論会「ニューノーマルにおける情報サービス産業のPurpose」などを行いました。

### モデル契約への対応

法務・知財タスクフォースは、IPAの検討会「モデル取引・契約書見直し検討部会」「民法改正対応モデル契約見直し検討WG(WG内のセキュリティ検討PTを含む)」に参画し、DXの進展によるユーザ企業とITベンダの役割の変化等を踏まえた「情報システム・モデル取引・契約書」第二版(2020年12月22日公開)の作成に貢献しました。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代におけるクラウドサービス事業の環境整備に寄与することを旨とし、報告書「クラウドサービスモデル利用規約と解説」を作成しました。

### 企画連携

#### ■CEATEC2020への初参加

企画連携委員会はCEATEC実施協議会と連携し、2020年10月に「デジタル・ITを使って、夢の実現に挑戦する」をテーマにCEATEC2020オンラインに初参加し、DX推進に係る取組について紹介をしました。(参加者:1,339名)

#### ■デジタル庁に係るビジネス上の課題・要望取りまとめ

デジタル庁の政策の一つである「地方公共団体の情報システムの標準化・共通化」については、地方会員のビジネスに大きく影響があると予測されるため、実態を調査しました。今後は政府への要望を視野に課題の整理を行う予定です。

#### ■「デジタル産業に向けたトランスフォーム」の開催

企画連携委員会は、委員会活動、関連TF活動で得られた知見をもとにDX推進に向けたオンラインイベントについて企画検討を行い、共創・組織改革の2つの観点で会員企業の事例紹介を中心にDXに関する知見を発信しました(2021年6月)。

### 国際連携

#### ■WITSA(世界情報サービス産業機構)、ASOCIO(アジア・オセアニアコンピュータ産業機構)活動の展開

WITSA総会(オンライン開催・2020年11月)に参加し、岩本敏男国際連携委員長がWITSA理事に選任されました。WCIT(世界情報技術産業会議)は、主催国マレーシアの入国制限措置により2022年に延期となり、代替オンラインイベント「Road to WCIT マレーシア」が開催され、14名が参加しました。また、ASOCIO役員会(2020年6月)、ASOCIO Smart City Summit(11月)、ASOCIO総会(12月)等に参加し、地域におけるICT産業の政策問題や連携について情報交換や意見交換を行いました。

#### ■ビジネス拡大に向けた二国間交流の推進

国際連携委員会が中心となり、中国スマートソーシングサミットへの参加(2020年9月)、「日韓オンラインITセミナー2020」開催(10月)、ベトナムJapan ICT Week 2020への参加(11月)、ベトナムとのオンライン商談会開催(2021年3月)などの活動を通して、会員企業のビジネス推進に努めました。

#### ■世界の潮流の体感(米国先端動向調査)

米国先端動向調査タスクフォースは、2020年2月、シアトルやシリコンバレーの企業訪問を通じて、米国の最新ビジネスやクラウドサービス等の進展が社会や企業経営に与える影響等への理解を深めることを目的とした米国視察を実施しました。その概要及び訪問したクラウドベンダの動向や取組は、JISA Quarterly138 2020 Summerに掲載しました。また、2021年5月、「デジタル化で加速するグローバル・クラウドの動向～グローバルトレンドを掴み、クラウド・AIでDXを実現する～」と題するオンラインセミナーを実施しました。



## 中小・地域 — 飛躍のための基盤づくり

### 合同地区会の開催

2021年2月10日、東日本地区会、関東地区会、東京A地区会、東京B地区会、東京C地区会、東京D地区会、中部地区会、関西地区会、西日本地区会の9地区会合同でオンライン地区会を開催し、講演「DXレポート2の概要」「『スマート保育園®』構想における保育現場のDX推進とその先の保育について」、JISA本部報告、各地区の情勢報告を行うと共に、各地区会の交流会を行いました。

## 社会課題解決への取り組み

### 社会課題解決をめざす会員企業の研究開発・事業化支援

(公財) JKA から補助を受けた「AI・ドローンを活用したコンクリート構造物損傷箇所検出システムの研究開発実証事業」の所定の計画が前期末で完了したことに伴い、JKA 補助事業選定評価委員会を開催し自己点検評価を行うとともに、事業内容を紹介する Web コンテンツと PR 動画の制作・公開、我が国最大の Drone 関連ビジネスの展示会である JapanDrone2020 への出展などの取り組みを行いました。

### JISA 低炭素化社会実行計画 フォローアップ調査の実施

環境タスクフォースは、情報サービス業界の環境問題に対する自主的な取り組みである「JISA 低炭素化社会実行計画」をより一層推進すべく、データセンターなどにおける CO2 削減取組実績を調査し、産業構造審議会 地球環境小委員会に報告するとともに、政府が「2050年カーボンニュートラル」を宣言したことを踏まえ、データセンター事業における省エネの取り組みについて、政府関係者との意見交換を行いました。

### インターネット EDI 普及推進協議会 (JiEDIA)

2024年1月予定のNTT固定電話網のIP化に向け、インターネットEDI普及のため、関係業界との情報共有・意見交換を行うことを目的に、関係省庁及び業界団体と連携した広報活動、協議会ホームページに公開しているインターネットEDI移行に関わる諸資料の更新、企業間データ交換用認証基準に基づいた認証局認定制度の運用、業界団体12社に対するインターネットEDIに関する取組状況のヒアリング調査、「認証局認定ガイドライン」「電子証明書自動更新API利用ガイドライン」のなどの活動を行いました。

### 地域イノベーションリーダー支援事業の展開

JISA 地域団体会員が、地域におけるイノベーションの推進を目指し、先進技術を活用して地域課題を解決する取組みを支援する事業として一昨年度新設。本年度は、「北海道地域 IT 企業における次世代リーダー育成事業」を2カ年の継続事業として、「IT クロスイノベーション養成プログラム」を新規事業としてそれぞれ採択しました。

## 広報 — 業界プレゼンス向上

### Webサイト「irodor」の運営

JISA 会員企業で働く人たちの仕事・環境・ライフスタイルなどを紹介することで、若者が情報サービス産業を身近に感じ、「この業界で働きたい」と思ってもらえる情報メディアを目指し、若者に向けて業界の情報を発信。2020年度は60本の記事を掲載しました。

### メディアに向けた情報発信

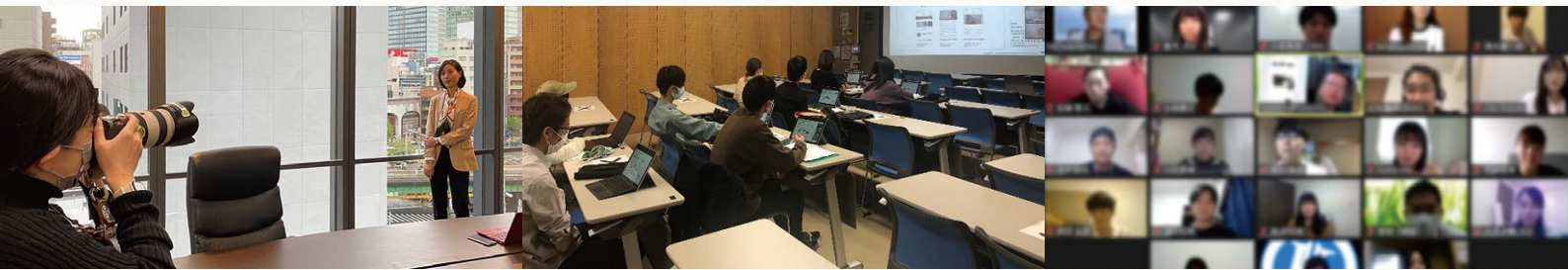
JISA Spirit を軸に、情報サービス産業の使命・役割についての社会的理解を広く浸透させるため、プレスリリースを6件メディア関係者に配信しました。

### JISA Awards 2021 の選考・表彰

独創性が高く、国際的に通用するシステムの創造者を表彰する趣旨で2011年度に創設した「JISA Awards」。2021年は「ID 秘匿化ワンタイム多要素認証 SECUREMATRIX (株式会社シー・エス・イー)」を Winner、「『ParaRecolectar』(製品本体)『ParaReco Visualizar』(可視化アプリ) 生産設備の故障予兆を検知する IoT プラットフォーム (日本電子計算株式会社)」を「JISA Awards 2021」特別賞として選定しました。



● JISA Awards  
ロゴマーク「ホルスの眼」



## 各種調査の実施

「売上見通し・雇用判断DI調査」、「基本統計調査」などを継続的に実施し、情報サービス産業の業況、構造変化等の把握に努めています。

### 実施調査一覧

#### 2020年

- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2020年3月期)
- 人事労務(賃金改定/採用計画等)に関するアンケート調査
- JISA会員企業の新入社員による就職活動実態調査2020
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2020年6月期)
- 2020年版 情報サービス産業基本統計調査
- 2020年度 低炭素化社会実行計画参加に伴うフォローアップ調査
- ダイバーシティのこれから～女性活躍推進と多様な働き方～
- 情報サービス産業白書2020年版用・事業者アンケート
- 情報サービス産業動向調査
- 売上高将来見通し・雇用判断DI調査(2020年9月期)
- 「未来志向型の取引慣行に向けて」に係る自主行動計画フォローアップ調査
- IT業界の働き方に関する経年変化と新型コロナウイルスの影響企業向け調査
- 内閣官房「政府調達の自主的措置に関するクエスチョネア」
- 情報サービス産業における技術成熟度調査(情報技術マップ調査)
- 情報サービス産業DX推進に関する経営者意識調査
- クラウドサービスモデル利用規約(案)に関する意見募集
- 情報サービス産業におけるアジャイル開発に関する調査
- デジタル庁設置に係る課題・要望事項に関する意見募集
- JISA 将来見通し・雇用判断DI調査(2020年12月期)

#### 2021年

- 情報サービス産業 収益認識会計基準適用実態調査
- 2020年度 賃金調査
- 地域団体における現状認識と課題等に関する意見募集
- DXに関するITアーキテクト動向調査

## 政策要望・提言

### 情報産業振興議員連盟

2020年10月16日、自民党本部において情報産業振興議員連盟の会合が開催され、原会長が「デジタル社会の社会課題解決への挑戦～世界で戦う「ITアスリート」の輩出～」と題して、協会活動紹介と政策要望を行いました。

### (独)情報処理推進機構(IPA)

2020年11月19日、正副会長とIPA役員との意見交換会をオンライン開催した。両団体の活動紹介を行った後、IPAのDXの取組等について意見交換を行い、両団体の連携強化を確認しました。

### その他の政策対応・意見・要望

2020年度税制改正要望書などの取りまとめを行い、関係機関へ要望しました。

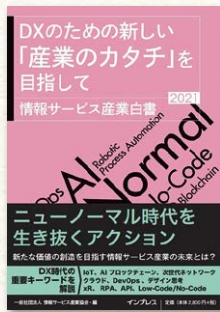
- 情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン(案)に関する意見(独立行政法人情報処理推進機構 宛)(2020.4)
- 対面や書面・押印での手続きを求める規制・制度の見直しに関する要望(自民党行政改革推進本部 宛)(2020.8)
- 2021年度予算・税制等に関する要望書(自民党税制調査会宛)(2020.11)

情報サービス産業協会(JISA)は、業界各社の経営に役立ち、社会の業界への理解を深める情報を、様々な形で積極的に発信します。

## 刊行物

### ■ 情報サービス産業白書

1986年より毎年刊行している年鑑です。2021年度版は「アフターコロナにおける社会の変容と業界の未来」をテーマに、多様な情報サービス事業者アンケート、ヒアリングを行い、経営や投資行動等に対するコロナ禍の影響を把握するとともに、今後のDX推進の方向性を行うべきアクションを提言しています。



### ■ JISAブックレット

全ての業界関係者が知っておくべき基本的な知識を各分野の専門家がコンパクトにまとめた入門書シリーズです。安価な小冊子ですので、社員教育のテキストとして、業界人や学生の自習用読本として好適です。

- 個人情報保護ハンドブック
- SEのための特許入門
- 法務・契約ハンドブック
- 情報サービスと著作権
- グローバルビジネスハンドブック
- 情報サービス産業で働く人のためのメンタルヘルスケアハンドブック



### ■ JISA Quarterly (JISA会報)

協会設立以来刊行を続けている季刊誌です。講演録、論文、報告書概要など業界関係者にとって有益な読み物を提供しています。



### ■ その他の刊行物

- JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 Summary Report
- JISA 女性活躍推進 手順書
- ITbiz標準活用ガイド
- VSE標準 導入の手引き
- 要求工学実践ガイド
- 要求工学知識体系 (REBOK)®
- 新しいソフトウェア開発委託取引の契約と実務



- 要求工学知識体系 (REBOK)®
- JISA 女性活躍推進 手順書
- JISA/ASOCIO Digital Masters Summit 2018 Summary Report

## インターネット

### ■ JISA ホームページ・Webサイト「irodoru」

JISAの業界活動情報をタイムリーに提供します。また、業界各社のグローバル化支援、学生や大学の就職担当者向けの業界情報発信、小中高校向け情報教育の取組支援などのポータルサイトを設置。プライバシーマーク、ICTカレッジ、保険・年金、中小企業経営強化税制の証明書発行、刊行物の販売等、JISAが独自に行う事業の窓口としてお使いください。また「irodoru」では、若者が業界を身近に感じ、働きたくなる会員企業の人々、仕事、環境、ライフスタイルなどの情報を発信しています。

JISA ホームページ(左)、Webサイト「irodoru」(中・右) ▶





我が国最大の情報サービス産業団体としての強みを活かした独自のサービスにより、会員に大きなメリットを提供します。

## プライバシーマーク審査

JISAはプライバシーマーク指定審査機関であり、正会員は情報サービス業に適した高水準な審査を受けることができます。



## 中小企業経営強化税制

中小企業が国から中小企業経営強化法上の「経営力向上計画」の認定を受けると、経営力向上に著しく資する設備等を導入した場合の税制上の優遇措置や政府系金融機関の融資を受けることができます。税制は、従来、専ら適用対象が機械設備等に限定されていましたが、JISAの税制要望活動の結果、ソフトウェアも適用対象となりました。またJISAは、経営力向上計画の申請に必要なソフトウェアの機能に関する証明書を発行しています。

## JISA WEBメンバー

JISA会員企業（正会員・法人）に勤務する社員を対象に、JISAが発信する情報を直接電子メールで配信します。また、JISAホームページのWEBメンバー専用ページにて、JISA会報、情報サービス産業白書 Web版、報告書、イベントの動画などWEBメンバー限定コンテンツを提供するサービスです（メンバー登録が必要です）。

## JISA 総合型確定拠出年金

JISA事務局を代表事業主とし、加入を希望する会員企業で構成する総合型の確定拠出年金で、低コストでの導入・運用を実現しています。法改正についてのセミナーやモバイルラーニング型継続教育の支援など、加入企業やその担当者のサポートに努めています。



## JISAグループ保険

会員企業の役員・従業員を対象とする弔慰金等の支払い財源確保を目的とする「A型（保険料会社負担）」と、対象を配偶者・子どもにまで拡大した「B型（保険料個人負担）」があります。業界団体ならではのスケールメリットにより、割安な保険料を実現している、会員企業の福利厚生に役立つ制度です。



## JISA 情報サービス業者賠償責任保険

高度な情報システムやネットワークの構築を担う会員企業の業務上のリスクをカバーする保険。情報サービス業務の遂行に起因して発生した不測の事故について、法律上の損害賠償責任を追うことによる損害を補償します。サイバーセキュリティ事故に対応する費用や国外での事故も対象となります。



## 協会の目的

一般社団法人情報サービス産業協会は、情報関連技術の開発促進、情報化の基盤整備などを通じ、情報サービス産業の健全な発展と我が国の情報化の促進を目的としています。

## 会員の種類

協会は、正会員と賛助会員により構成されています。

### ● 正会員

情報サービス産業（情報サービス業及びインターネット付随サービス業）に係る事業を営む法人（当該事業を営む法人を傘下に持つ純粋持株会社を含む。）及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体

### ● 賛助会員

正会員以外で、本会の目的に賛同し、その事業に協力しようとする法人又は団体等

## 入会の手続き

JISA ホームページ (<https://www.jisa.or.jp/>) の「入会の案内」をご参照のうえ、「入会申込書」（ホームページからダウンロードできます）を協会事務局までお送りください。入会申込書をご提出後、理事会の審査を経て、入会が承認されます。



## お問い合わせ

一般社団法人 情報サービス産業協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE 大手町北6F

TEL 03-5289-7651 (代表)

FAX 03-5289-7653

E-mail [webmaster@jisa.or.jp](mailto:webmaster@jisa.or.jp)

URL <https://www.jisa.or.jp/>

## 会員の特典

### ● 最新情報の収集

先端技術、契約・取引、国際化など業界を巡る諸課題に関する調査研究や成果普及活動への参加、協会からの情報提供等を通じ、技術、経営、市場、法制、政策等の最新情報を整理された形でタイムリーに入手することができます。

### ● つながり力の強化

各種委員会活動、地区会、セミナー、交流会等への参画を通じ、同業他社は勿論、ユーザ業界、大学、行政、関連団体等との幅広い人脈の構築やビジネス機会の拡大に役立ちます。

### ● グローバル化への対応

WITSA、ASOCIO 等多国間業界組織の諸活動への参加や中国等との2国間連携活動、ミッション派遣などの各種国際関係事業への参画を通じ、企業のグローバル化に役立ちます。

### ● IT人材の確保・育成

就職活動の実態に関するアンケート調査、ICTカレッジ等の研修事業への参加などを通じ、効果的、効率的な採用活動・人材育成に役立ちます。

### ● 公益増進への貢献

情報サービスを代表する業界団体の一員として、CO<sub>2</sub>削減自主行動計画など公益増進、社会貢献のための諸活動への参加を通じ、企業のCSRの向上に役立ちます。

### ● 政策決定への参画

IT戦略、政府調達、税制・金融、産業振興等各種政策に関する政府関係者等との意見交換や政策提言活動への参画などを通じ、会員の意見を政策決定に反映させることができます。

### ● プライバシーマーク審査

正会員は業界の事情に精通した審査員によるプライバシーマーク付与適格性審査を受けることができます。

### ● JISA総合型確定拠出年金への加入

正会員等は情報サービス産業総合型企業型年金(401K)に加入することができ、投資教育に至るまで一切のサービスを低コストで利用することができます。

### ● 団体保険、年金等への加入

正会員の社員や配偶者等を対象にした割安なJISAグループ保険や個人年金への加入が可能となり、企業の福利厚生に活用できます。また、業務上のリスクを填補する特約付帯の有利な賠償責任保険を利用することができます。

JISA入会によるメリットをわかりやすく紹介した「JISA活用ベストプラクティス」をご覧ください。  
<https://www.jisa.or.jp/publication/tabid/272/pdId/27-J006/Default.aspx>



## 組織の概要

協会には、業界固有のテーマを設定し具体的な成果を出す委員会、経営者交流を目的とする地区会等の組織があります。

### ● 委員会

業界団体として対外的な発信力を高めるために、重点テーマ分野毎に業界固有のテーマを設定し、原則として単年度で具体的な成果を出します。

### ● 会員コミュニティ

オープンな全員参加型の運営で、様々なテーマの専門家やスペシャリストが集い切磋琢磨することを目指します。

### ● プライバシーマーク審査会

有識者で構成されるプライバシーマーク審査会において、正会員のプライバシーマーク審査事業を行います。

### ● タスクフォース

業界における特定テーマの第一人者及び有識者等による組織で、随時設置され機動的な活動を行います。



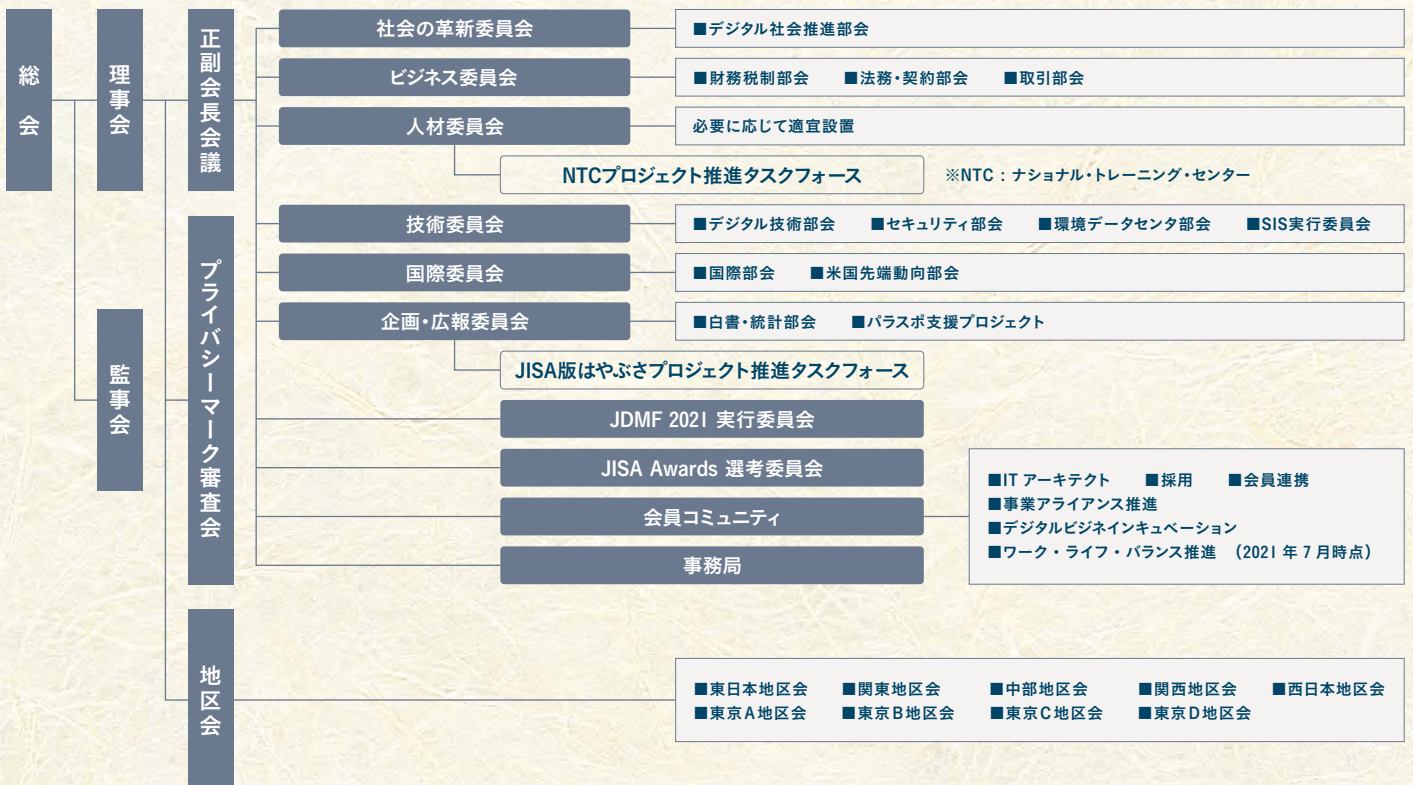
### ● インターネットEDI普及推進協議会 (JIEDIA)

各産業界でのサプライチェーンの情報流通をインターネットEDIによって効率化する活動を行います。

### ● 地区会

JISAには、東京にA、B、C、Dの四つと、東日本、関東（東京を除く関東甲信越）、中部、関西、西日本の五つの地区会があり、それぞれの地域の経営者による情報交換などに役立っています。

## 体制図



# ALL FOR ONE



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-3-4 S-GATE大手町北6F TEL 03-5289-7651 (代表) FAX 03-5289-7653  
<https://www.jisa.or.jp/>